

4月度常任委員会

対面形式で2年3ヵ月ぶりに開催



4月18日(木)13時よりUnited Way of Greater Houstonにて、4月度常任委員会が開催された。2020年の初春に新型コロナウイルス感染症が来襲し、同年3月にヒューストンでStay Homeの勧告が発令されて以降、商工会のすべての会議が急遽オンライン形式に移行されたため、実に2年3ヵ月ぶりの対面開催となった。

今回は感染予防のためUnited Wayで一番大きい会議室であるFull Auditoriumを使用し、6人掛けのテーブルに3名のみ着席して十分なSocial Distanceを保つことを考慮した会場設定であった。また、参加者の皆様にはマスク着用や手指消毒にご協力いただき、飲み物はボトルに入ったお茶とお水のみを提供した。

常任委員会と定例講演会の前後には歓談の時間を設けた。久しぶりに対面でのネットワーキングの機会となったこともあり、会話が弾み、名刺交換も進んだ。Zoomの画面上では何度かお会いしていても、やはり直接会うことで人の温かさを肌で感じたり、意外な発見があったりして親近感がわくことを参加者各位が実感されたからではないだろうか。

随分長い間、コロナ禍による対面開催制限があり対面ではないオンラインでの活動の良い点もあった。今後はポストコロナの状況を踏まえた開催方法を検討していく必要がある。当商工会がユニークで素晴らしい点は、良好な協力体制に欠かせない、会員の皆さんの顔が見えるこの絶妙な距離感ではないだろうか。この特徴を活かせば、ポストコロナの新たな運営方法に行きつくであろう。ハリケーン、コロナ、大寒波も一丸となって乗り越えてきたJBAHは、きっとこの新たな課題にも立ち向かえる。引き続き会員の皆様のご支援・ご協力をお願い申し上げたい。(事務局)



講演会～米国経済の概況と進出日系企業の経営動向～

ヒューストン日本商工会は2021年4月21日、2年3ヵ月ぶりに完全対面型での定例講演会を開催しました。本稿では、講師であるジェトロニューヨーク調査部の方々からの米国経済、米国進出日系企業の経営動向に関する解説のポイントをご紹介します(データは講演会開催時点のもの)。

<米国経済の現状と見通し(ジェトロニューヨーク 宮野氏)>

- 米国経済の全体像：景気は現在拡大期にある。コロナを契機とする景気後退は2020年3月から4月の2ヵ月で終了。これまで急激な回復をとげてきたが、インフレ等により今後の景気後退懸念が高まっている。GDPは既にコロナ前を超えたが、2022年は21年に比べて緩やかな3%程度の成長となり、景気の軟着陸に向けてFRBや政府が腐心している状況。
- 個人消費：小売売上高は2022年3月時点で6,657億ドルと、コロナ前の2020年2月(5,258億ドル)を既に超えている。但し、小売売上高は今年3月に前月比0.5%増だったが、ガソリンの売上を除けば前月比0.3%減。消費の“2本柱”と言えるインターネット販売、自動車・同部品が各々マイナス寄与となり、今後の消費動向に陰り。
- 鉱工業生産：半導体不足、サプライチェーンの混乱が長引き、生産の回復は消費に比べると弱い。原油価格は一時期13年8ヵ月ぶりに130ドル超の水準を超えた。ウクライナ情勢に端を発するエネルギー高は生産現場に負の影響。
- 住宅価格：中古住宅価格指数は2021年、統計開始以来最高の伸び率前年比18.8%増。歴史的な住宅ローンの低金利、リモートワークの普及による住宅購入増の一方、建築業界の人手不足で供給が追いついていない。FRBによる金融引き締め策で、歴史的な低金利水準から抜け出してきた状況だが、さらなる金利上昇を見越



した需要により、2022年も10%程度の住宅価格上昇が見込まれている。一般的には住宅価格の上昇は資産効果で消費を押し上げることから悪いことではないが、目下の住宅価格高は家賃等の上昇による物価高、さらに住宅に手が届かず格差を助長するといった負の側面がある。

●物価の見通し：

今年3月の消費者物価指数は前年同月比で8.5%上昇と約40年ぶりの高い伸びになった。特に家庭用食品、ガソリン、新車、中古車、住居費での上昇が顕著。特に家賃等住居費は物価指数のウェイトのうち32.7%を占めており、今年3月に前年同月比5%増となったことは、ラフに言って物価全体を1.5%押し上げる効果がある。ただし、消費者物価指数のうち変動の大きい食料品やエネルギーを除くコア指数を前月比で見ると、3月が0.3%増と2月の0.5%増から減少し、ようやくピークを迎えたのではないかとされている。



(3ページに続く)